



## 2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日  
上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社  
コード番号 9869 URL <https://www.katosangyo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 加藤 和弥  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 次家 成典 TEL 0798-33-7650  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	316,266	4.6	5,142	△0.8	5,754	△1.2	4,009	6.4
2024年9月期第1四半期	302,436	6.2	5,184	14.4	5,824	12.8	3,768	11.6

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 3,292百万円 (△26.8%) 2024年9月期第1四半期 4,496百万円 (△7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	128.69	—
2024年9月期第1四半期	112.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	504,456	164,068	31.1
2024年9月期	454,688	162,893	34.3

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 156,878百万円 2024年9月期 155,751百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2024年9月期に係る各数値については、遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	55.00	—	65.00	120.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当62円00銭 特別配当3円00銭

### 3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	605,700	3.7	9,100	△4.6	9,900	△5.2	6,440	△16.1	206.71
通期	1,208,000	3.3	16,650	△1.2	18,300	△2.1	11,830	△18.2	379.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	35,000,000株	2024年9月期	35,000,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	3,844,882株	2024年9月期	3,844,866株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	31,155,126株	2024年9月期1Q	33,624,967株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境が改善する中で景況感は緩やかに回復しておりますが、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の停滞に伴う海外景気の下振れリスク及び中東をはじめとした地政学リスク、日銀の金利政策及び円相場への影響など、国内景気の先行きは不透明な状態が続いております。

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の上昇に加えて、高水準な賃上げによる人件費の増加や2024年問題等による物流費の上昇により、今後も商品の値上げが継続的に実施されることが想定されます。また、消費者の所得環境は改善されることが期待される一方、商品やサービスの値上げにより実質賃金のマイナスが続くことで、節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが強まり、日常の生活関連消費は生活防衛意識が一層強くなっております。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、顧客への価値創出活動及び物流現場での改善活動に取り組むとともに、デジタル技術を活用した業務マニュアルや業務フローの改善及びデータリテラシーの向上に取り組み、付加価値を高める営業活動・業務活動を進めてまいりました。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めるとともに、利益体質への転換を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、既存得意先を中心とした取引の増大により、前年同四半期に比べて4.6%増加して3,162億66百万円となりましたが、高水準な賃上げの影響に伴う諸経費の増加等により営業利益は51億42百万円（前年同四半期比0.8%減）、経常利益は57億54百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益等を計上したこともあり、前年同四半期に比べて6.4%増加の40億9百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### <常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、家庭内消費に関連する需要は堅調に推移しておりますが、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の上昇に加えて、高水準な賃上げによる人件費の増加や2024年問題等による物流費の上昇により、今後も商品の値上げが継続的に実施されることが想定されます。また、消費者の所得環境は改善されることが期待される一方、商品やサービスの値上げにより実質賃金のマイナスが続くことで、節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが強まり、日常の生活関連消費は生活防衛意識が一層強くなっております。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に向けて、提案型営業の一層の推進や卸売業としての役割・機能の進化を通して、仕入先との取組み強化及びデジタル技術の活用も含めた得意先との関係強化を図るとともに、業務の生産性向上及び人材の育成・活性化に努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は1,947億27百万円（前年同四半期比3.6%増）となり、営業利益は42億80百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

#### <低温流通事業>

低温流通事業につきましては、人件費や各種コストの増加に加え、断続的な商品価格の上昇等による消費者の節約志向や生活防衛意識の強まりにより、依然として大変厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、付加価値商品の積極的な提案による売上拡大を図り、増加コストの吸収に注力するとともに、業務効率化による経費抑制に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は313億10百万円（前年同四半期比2.9%増）となりましたが、物流費をはじめとする諸経費の上昇等により、営業利益は4億71百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

#### <酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れ等により消費の規模は縮小傾向が続いております。さらに原材料やエネルギー価格の上昇、物流面におけるコストアップにより商品の値上げが断続的に実施されている状況にあり、2023年10月の酒税法改正等を背景に消費の二極化がより一層鮮明になっている中で、今後の消費者の購買動向によっては企業間の競争が一層激しさを増す厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化、自販力の強化及び得意先の要望に応じた提案型営業の強化を図るとともに、利益管理を徹底し、業務の効率化や生産性の向上を図り、ローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は、既存得意先との取引増大により644億11百万円（前年同四半期比3.1%増）となりましたが、輸送費をはじめとする諸経費の上昇や基幹システム刷新に伴うシステム関連費用の増加等により、営業利益は1億80百万円（前年同四半期比59.2%減）となりました。

#### <海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品等卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着と、各国でのプロモーションの強化、取り扱いブランドの新規獲得、現地企業間でのシナジーの創出に取り組むとともに、利益体質への転換を図ってまいりました。

以上の結果、営業収益につきましては、2023年10月に株式を取得したTeo Soon Seng Pte.Ltd.の連結化もあり、247億59百万円（前年同四半期比20.3%増）となりましたが、営業利益につきましては、新規の取り扱いブランドによる収益構造の変化に加えて、のれん償却費等の増加もあり、営業損失33百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、営業収益は、物量の増加等により31億90百万円（前年同四半期比4.7%増）となりましたが、営業利益は諸経費等の増加により1億70百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて497億67百万円増加し5,044億56百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が減少した一方で、売上債権及び棚卸資産が増加したことから、495億24百万円増加し3,550億56百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の時価評価額の下落等により減少した一方で、無形固定資産の取得により増加したことから、2億43百万円増加し1,493億99百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、488億41百万円増加し3,147億68百万円となり、固定負債は、繰延税金負債が増加した一方で、リース債務及び退職給付に係る負債が減少したことから、2億49百万円減少し256億19百万円となりました。

純資産は、11億75百万円増加し1,640億68百万円となり、その結果、自己資本比率は31.1%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて74億33百万円減少（前年同四半期は4億59百万円の資金の減少）したことから、828億35百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは30億4百万円の資金の減少（前年同四半期は57億93百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、仕入債務の増加517億32百万円、税金等調整前四半期純利益62億30百万円、減価償却費13億95百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加447億85百万円、棚卸資産の増加122億66百万円、法人税等の支払49億49百万円等により資金が減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23億12百万円の資金の減少（前年同四半期は41億50百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却等により資金が増加した一方で、無形固定資産の取得等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20億79百万円の資金の減少(前年同四半期は21億53百万円の資金の減少)となりました。その主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月8日の「2024年9月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,836	83,393
受取手形及び売掛金	168,691	213,431
リース投資資産	728	730
有価証券	500	—
商品及び製品	36,810	48,940
仕掛品	0	11
原材料及び貯蔵品	507	544
その他	8,078	8,647
貸倒引当金	△620	△642
流動資産合計	305,532	355,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,900	19,492
機械装置及び運搬具(純額)	4,319	4,261
工具、器具及び備品(純額)	1,272	1,285
土地	26,681	26,544
リース資産(純額)	1,143	1,120
建設仮勘定	1,442	1,445
その他(純額)	734	646
有形固定資産合計	55,493	54,796
無形固定資産		
のれん	1,617	1,413
顧客関連資産	74	66
ソフトウェア	5,476	6,856
電話加入権	46	46
その他	68	63
無形固定資産合計	7,282	8,445
投資その他の資産		
投資有価証券	58,082	57,619
差入保証金	6,503	6,797
投資不動産(純額)	2,962	3,155
繰延税金資産	343	259
退職給付に係る資産	3,907	3,924
リース投資資産	9,475	9,292
その他	5,179	5,181
貸倒引当金	△74	△71
投資その他の資産合計	86,381	86,157
固定資産合計	149,156	149,399
資産合計	454,688	504,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,965	289,638
短期借入金	4,903	5,340
1年内返済予定の長期借入金	198	147
リース債務	1,437	1,433
未払金	11,658	13,009
未払費用	382	309
未払法人税等	5,231	1,613
未払消費税等	850	132
賞与引当金	1,527	877
役員賞与引当金	74	25
その他	1,696	2,240
流動負債合計	265,926	314,768
固定負債		
長期借入金	273	265
リース債務	7,812	7,514
繰延税金負債	8,931	9,082
役員退職慰労引当金	286	278
退職給付に係る負債	5,504	5,428
資産除去債務	172	172
その他	2,888	2,877
固定負債合計	25,868	25,619
負債合計	291,795	340,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,426	8,429
利益剰余金	127,354	129,338
自己株式	△12,954	△12,954
株主資本合計	128,760	130,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,389	21,806
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	3,831	3,569
退職給付に係る調整累計額	770	753
その他の包括利益累計額合計	26,991	26,131
非支配株主持分	7,141	7,190
純資産合計	162,893	164,068
負債純資産合計	454,688	504,456



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
売上高	293,443	307,025
その他の営業収益	8,992	9,240
営業収益合計	302,436	316,266
営業原価		
売上原価	273,888	286,127
その他の原価	7,287	7,614
営業原価合計	281,175	293,741
売上総利益	19,555	20,897
営業総利益	21,260	22,524
販売費及び一般管理費	16,076	17,382
営業利益	5,184	5,142
営業外収益		
受取利息	72	66
受取配当金	446	415
持分法による投資利益	20	16
不動産賃貸料	169	178
貸倒引当金戻入額	7	—
売電収入	24	22
その他	104	116
営業外収益合計	846	815
営業外費用		
支払利息	82	72
為替差損	4	7
不動産賃貸費用	73	78
貸倒引当金繰入額	—	16
売電費用	11	10
その他	34	16
営業外費用合計	206	203
経常利益	5,824	5,754
特別利益		
固定資産売却益	229	10
投資有価証券売却益	3	411
補助金収入	—	61
特別利益合計	232	483
特別損失		
固定資産除売却損	4	1
投資有価証券評価損	69	—
事業再編損	11	—
システム障害対応費用	—	6
特別損失合計	85	7
税金等調整前四半期純利益	5,972	6,230
法人税、住民税及び事業税	1,560	1,543
法人税等調整額	386	503
法人税等合計	1,947	2,046
四半期純利益	4,024	4,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	255	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,768	4,009

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,024	4,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	△582
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	297	△285
退職給付に係る調整額	△7	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△7
その他の包括利益合計	472	△890
四半期包括利益	4,496	3,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,288	3,149
非支配株主に係る四半期包括利益	208	143

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,972	6,230
減価償却費	1,210	1,395
のれん償却額	92	114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△230	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△632	△648
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	△48
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△81	△51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△62	△66
受取利息及び受取配当金	△519	△482
支払利息	82	72
為替差損益(△は益)	9	△19
持分法による投資損益(△は益)	△20	△16
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△411
投資有価証券評価損益(△は益)	69	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△224	△10
有形固定資産除却損	0	0
補助金収入	—	△61
事業再編損	11	—
売上債権の増減額(△は増加)	△24,866	△44,785
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,967	△12,266
仕入債務の増減額(△は減少)	34,798	51,732
リース投資資産の増減額(△は増加)	179	181
その他	1,512	586
小計	8,253	1,456
利息及び配当金の受取額	517	561
利息の支払額	△82	△72
法人税等の支払額	△2,894	△4,949
災害による損失の支払額	—	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,793	△3,004

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△335	△106
定期預金の払戻による収入	691	75
有価証券の償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△1,289	△436
有形固定資産の売却による収入	12	10
無形固定資産の取得による支出	△359	△1,840
有形固定資産の除却による支出	—	△21
補助金の受取額	—	61
投資有価証券の取得による支出	△662	△580
投資有価証券の売却による収入	21	515
投資事業組合からの分配による収入	—	2
投資不動産の取得による支出	△9	△0
投資不動産の売却による収入	228	—
貸付けによる支出	△300	△300
貸付金の回収による収入	46	104
敷金の差入による支出	△0	△26
敷金の回収による収入	0	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,195	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,150	△2,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△57
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△56	475
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△1,681	△2,025
非支配株主への配当金の支払額	△76	△94
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△337	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,153	△2,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△459	△7,433
現金及び現金同等物の期首残高	83,491	90,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,092	82,835

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「繰延税金負債」が42百万円減少し、「利益剰余金」が同額増加しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	187,815	30,407	62,491	20,586	301,300	1,135	302,436	—	302,436
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	110	14	11	—	137	1,912	2,049	△2,049	—
計	187,926	30,421	62,503	20,586	301,437	3,047	304,485	△2,049	302,436
セグメント利益又は 損失(△)	4,048	488	441	△38	4,939	199	5,138	45	5,184

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額45百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2023年10月のTeo Soon Seng Pte. Ltd.の株式取得に伴い、同社を連結子会社といたしました。これにより「海外事業」セグメントにおいてのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,208百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	194,623	31,295	64,399	24,759	315,079	1,187	316,266	—	316,266
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	103	14	12	—	130	2,003	2,133	△2,133	—
計	194,727	31,310	64,411	24,759	315,209	3,190	318,400	△2,133	316,266
セグメント利益又は 損失(△)	4,280	471	180	△33	4,898	170	5,069	73	5,142

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額73百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。